

# 請願文書表

令和3年第3回神奈川県議会定例会

令和3年12月7日

請願番号	38-1	受理年月日	3. 12. 3
件名	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	井坂新哉 君嶋ちか子 石田和子		
1 請願の要旨			
(1) ゆきとどいた教育の実現と私費負担軽減のため、県の教育予算を大幅に増やしてください。			
①正規教員を大幅に採用し、未配置問題を解消してください。			
②県立高校の教育活動費を、現行の2倍以上にしてください。			
<u>(2) 教育の無償化、保護者負担軽減をすすめてください。</u>			
①教育の無償化前進のため、小学校・中学校での教育活動に不可欠な教材費・給食費や、県立高校の図書費や教育振興費など学校納付金を軽減してください。			
②高校生への給付制奨学金の創設・拡充など、奨学金制度をさらに充実してください。			
<u>③私立の学校および幼稚園に通う子ども・保護者のために、学費負担を軽減するとともに、私学助成をさらに充実してください。</u>			
<u>④県外の私立高校へ通学している生徒にも学費補助をおこなってください。</u>			
<u>⑤私立の幼稚園児をもつ家庭への補助制度を新設してください。</u>			
⑥全県一学区のため高額になっている県立高校生の通学費補助を検討してください。			
(3) 教育条件の整備・改善をすすめてください。			
①感染拡大でもフィジカルディスタンスを確保しつつ授業ができるように県内の公立の小学校・中学校・高等学校の20人以下学級をめざし、少人数学級を実現してください。			
②公立全日制高校の入学定員を希望者数に合わせて増やしてください。			
③一学年9クラス、10クラスの大規模校を8クラス以下の適正規模に戻してください。			
④少人数学級の実現に向けて、学校規模の拡大につながる県立高校の統廃合をやめてください。			
⑤過大規模化の解消のため、県立特別支援学校を増設してください。			
⑥インクルーシブ教育実践推進校の教育条件を改善充実してください。			
⑦県立学校の耐震工事・老朽校舎の改修工事を計画的に早急に行ってください。			
⑧多忙化解消のため教職員を大幅に増員してください。			
⑨フリースクール等に通う不登校の子どもたち一人ひとりに、十分な学びのための予算を措置してください。			

## 2 請願の理由

新型コロナウイルス感染防止のため昨年6月第一・第二週にクラスを半分に分けた分散登校では完全に3密は防げ、子どもたちはのびのび授業を受けることができました。しかし、6月第三週から40人学級で6時間授業がはじまり、再び、3密は復活し、子どもたちも教職員も相変わらず多忙で危険な日々を今年も送っています。

今年の2月15日の衆院予算委員会で菅首相は「小学校に加え、中学校でも少人数学級実現に向け検討する」と言明しています。6月18日の「骨太の方針」でも、「少人数学級を中学校も含め検討する」を盛り込んでいます。文科省も国庫負担1700億円で小中全学年を30人学級にできるとの試算を示しています。30人学級の実現は可能な状況になっています。また、コロナ禍ではすぐに実現させなければなりません。

子どもの7人に一人が貧困に陥っている社会環境の中で、格差を教育に持ち込ませないために、教育費を大幅に増やし、学校の施設・設備、教職員の増員、学費の負担軽減など、請願項目がすみやかに実現されるよう請願します。

請願番号	38-2	受理年月日	3. 12. 3
件名	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	井坂新哉 君嶋ちか子 石田和子		
1 請願の要旨			
(1) ゆきとどいた教育の実現と私費負担軽減のため、県の教育予算を大幅に増やしてください。			
① <u>正規教員を大幅に採用し、未配置問題を解消してください。</u>			
② <u>県立高校の教育活動費を、現行の2倍以上にしてください。</u>			
(2) <u>教育の無償化、保護者負担軽減をすすめてください。</u>			
① <u>教育の無償化前進のため、小学校・中学校での教育活動に不可欠な教材費・給食費や、県立高校の図書費や教育振興費など学校納付金を軽減してください。</u>			
② <u>高校生への給付制奨学金の創設・拡充など、奨学金制度をさらに充実してください。</u>			
③私立の学校および幼稚園に通う子ども・保護者のために、学費負担を軽減するとともに、私学助成をさらに充実してください。			
④ <u>県外の私立高校へ通学している生徒にも学費補助をおこなってください。</u>			
⑤ <u>私立の幼稚園児をもつ家庭への補助制度を新設してください。</u>			
⑥ <u>全県一学区のため高額になっている県立高校生の通学費補助を検討してください。</u>			
(3) <u>教育条件の整備・改善をすすめてください。</u>			
① <u>感染拡大でもフィジカルディスタンスを確保しつつ授業ができるように県内の公立の小学校・中学校・高等学校の20人以下学級をめざし、少人数学級を実現してください。</u>			
② <u>公立全日制高校の入学定員を希望者数に合わせて増やしてください。</u>			
③ <u>一学年9クラス、10クラスの大規模校を8クラス以下の適正規模に戻してください。</u>			
④ <u>少人数学級の実現に向けて、学校規模の拡大につながる県立高校の統廃合をやめてください。</u>			
⑤ <u>過大規模化の解消のため、県立特別支援学校を増設してください。</u>			
⑥ <u>インクルーシブ教育実践推進校の教育条件を改善充実してください。</u>			
⑦ <u>県立学校の耐震工事・老朽校舎の改修工事を計画的に早急に行ってください。</u>			
⑧ <u>多忙化解消のため教職員を大幅に増員してください。</u>			
⑨ <u>フリースクール等に通う不登校の子どもたち一人ひとりに、十分な学びのための予算を措置してください。</u>			

## 2 請願の理由

新型コロナウイルス感染防止のため昨年6月第一・第二週にクラスを半分に分けた分散登校では完全に3密は防げ、子どもたちはのびのび授業を受けることができました。しかし、6月第三週から40人学級で6時間授業がはじまり、再び、3密は復活し、子どもたちも教職員も相変わらず多忙で危険な日々を今年も送っています。

今年の2月15日の衆院予算委員会で菅首相は「小学校に加え、中学校でも少人数学級実現に向け検討する」と言明しています。6月18日の「骨太の方針」でも、「少人数学級を中学校も含め検討する」を盛り込んでいます。文科省も国庫負担1700億円で小中全学年を30人学級にできるとの試算を示しています。30人学級の実現は可能な状況になっています。また、コロナ禍ではすぐに実現させなければなりません。

子どもの7人に一人が貧困に陥っている社会環境の中で、格差を教育に持ち込ませないために、教育費を大幅に増やし、学校の施設・設備、教職員の増員、学費の負担軽減など、請願項目がすみやかに実現されるよう請願します。

請願番号	39	受理年月日	3. 12. 3
件名	教育費の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	井坂新哉 君嶋ちか子 石田和子		
<p>1 請願趣旨</p> <p>昨年度から国の就学支援金制度により、年収590万円未満世帯まで私立高校生の授業料実質無償化が実現しました。さらに、神奈川県では県独自の学費補助制度の拡充により年収700万円未満世帯まで私立高校生の授業料実質無償化が広がりました。県民の願いである学費負担の公私間格差の是正がまた一歩進み、中学生の高校選択の幅が広がりました。</p> <p>しかし、これらの制度では補助対象が授業料に限定されているため、生活保護世帯でも施設費などの負担額が年間約27万円残されています。また近隣の都県、例えば年収910万円未満世帯まで授業料実質無償化を実現した東京都、年収720万円未満世帯まで多子加算を措置し、年収500万円未満世帯まで施設費等を合わせた学費無償化を実現している埼玉県と比べると、今年度は拡充されず現状維持であった神奈川県の制度は見劣りしています。愛知県では施設費を授業料に振り替えることで授業料平均が上がり、授業料補助額が増額になり、施設費が少数のため学費の9割を補助金が賄っています。</p> <p>また、私立学校に通う生徒一人あたりの経常費補助は、昨年度国基準を達成した幼稚園を除けば小中高いずれの校種でも国基準額を下回っています。その全国順位は、神奈川県の近年の努力にかかわらず、高校は47都道府県中43位、中学校は45都道府県中45位、小学校は36都道府県中で32位と、全国最下位水準です。この低い水準が、保護者負担全国最上位クラスという高学費をもたらしています。保護者負担の軽減は、まだ道半ばです。</p> <p>私学発祥の地、神奈川の私学は、各校が建学の精神に基づき、切磋琢磨して特徴ある教育をつくり、県民に多様な教育の機会を示して、豊かな日本社会の形成に寄与しています。そうした私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し、私立学校の教育条件を向上させ、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成をいっそう拡充していくことは県政における最重要課題です。</p> <p>以上のことから、次の事項について請願いたします。</p> <p>2 請願事項</p> <p>(1)私立学校への経常費補助を国基準と同等にしてください。</p> <p>(2)私立学校への施設設備助成を行ってください。</p> <p>(3)神奈川県高等学校等生徒学費補助金を拡充してください。</p> <p>(4)県独自の、私立中学校への学費補助制度を創設してください。</p> <p>(5)学級規模の改善を可能にする特別補助制度を創設してください。</p> <p>(6)私立幼稚園への私学助成について</p> <p>①私立幼稚園への経常費補助を増額してください。</p> <p>②私立幼稚園が行う特別支援教育に対する助成を充実させてください。</p> <p>③教職員の勤務条件を改善するための助成を増額してください。</p>			

請願番号	40	受理年月日	3 . 1 2 . 3
件名	地球温暖化を防止するため、議員の車両リースの廃止を求める請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	君嶋 ちか子 大山 奈々子 石田 和子 上野 たつや		
<p>1 請願の趣旨</p> <p>神奈川県は国に先駆け2019年1月に「2050年脱炭素社会の実現」を表明し、本年度中に「かながわ脱炭素ビジョン2050（案）」を発表して県民に脱炭素型ライフスタイルへの転換を促し、さらに「脱炭素社会の実現に向けた姿勢を早期に示す必要がある」として温室効果ガスの削減目標の見直しを表明しています。</p> <p>そこで県議会においても、政務活動のための車両のリースを廃止し公共交通機関の利用を原則とすることに改め、地球温暖化防止に向けて県民の先頭に立って取り組む姿勢を示して下さい。</p> <p>2 請願の理由</p> <p>地球温暖化などの気候変動をめぐる急激な変化の中、神奈川県でも2018年7月の記録的な猛暑や2019年の二度にわたる台風被害などにより近年県内各地で甚大な被害が生じています。神奈川県地球温暖化対策計画改定案が示すように、地球温暖化が進むとこうした被害が拡大する恐れがあり、これを防ぐためにもこれまで以上の努力で地球温暖化を食い止める必要があります。</p> <p>ところが昨年度の政務活動費の支出伝票を見ると、その多くがガソリン代・ETC利用料金・駐車場代などの交通費に使われ、温室効果ガスを排出する車両のリースが政務活動費の指針で許されています。これを今後とも放置することは、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す神奈川県の考え方にも逆行するものです。</p> <p>2019年に国に先駆けて「2050年脱炭素社会実現」を表明した県として、車両のリースの原則廃止を決断することにより、県議会が県民の先頭に立って取り組む姿勢を具体的に示して下さい。</p>			